

調 査 結 果 の 概 要

1 農林業経営体数

平成17年2月1日現在における大分県の農林業経営体は38,394経営体であった。このうち、農業のみを行う経営体は13,734経営体で全体の35.8%、林業のみを行う経営体は1,182経営体で同3.1%、農業と林業を併せて行う経営体が23,478経営体で同61.2%であった。

組織形態別では、「法人でない経営」が37,722経営体で全体の98.2%を占め、このうちのほとんどが「個人経営体」となっている。

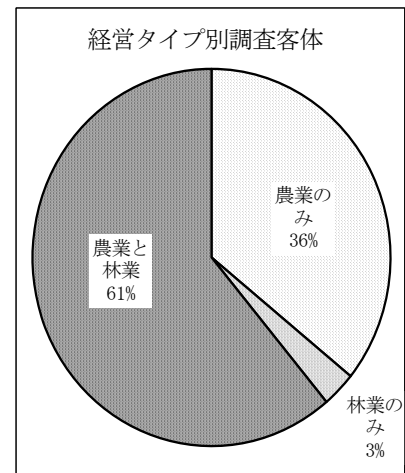
また、「法人経営」は621経営体で全体の1.6%であり、このうち有限会社が最も多く213経営体、農協が111経営体、森林組合が61経営体とつづいている。

調査客体

単位：経営体、%

区 分	総 計 (構成比)		農業のみを行う経営体				林業のみを行っている経営体			
			合 計	農産物の生産のみ	農産物の生産及び作業	作業受託のみ	合 計	林産物の生産のみ	林産物の生産及び作業	作業受託のみ
(計 成 比)	38,394	100.0	13,734	12,884	584	266	1,182	1,104	50	28
(構 成 比)			35.8	33.6	1.5	0.7	3.1	2.9	0.1	0.1
法 人 経 営	621	1.6	387	207	49	131	163	124	27	12
農 事 組 合 法 人	101	0.3	82	47	23	12	6	6	-	-
会 社	258	0.7	156	135	15	6	47	25	13	9
株 式 会 社	39	0.1	13	12	-	1	24	14	7	3
有 限 会 社	213	0.6	142	122	15	5	21	10	5	6
合 名 ・ 合 資 会 社	6	0.0	1	1	-	-	2	1	1	-
相 互 会 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各 種 団 体	209	0.5	127	16	4	107	81	65	13	3
農 協	111	0.3	110	11	2	97	1	1	-	-
森 林 組 合	61	0.2	1	-	-	1	59	44	13	2
そ の 他 の 各 種 団 体	37	0.1	16	5	2	9	21	20	-	1
そ の 他 の 法 人	53	0.1	22	9	7	6	29	28	1	-
法 人 で な い 経 営	37,722	98.2	13,339	12,671	535	133	978	939	23	16
個 人 経 営 体	36,997	96.4	13,147	12,648	495	4	470	451	14	5
地 方 公 共 団 体 ・ 財 産 区	51	0.1	8	6	-	2	41	41	-	-

区 分	農業と林業を併せて行う経営体			
	合 計	農林産物の生産のみ	農林産物の生産及び作業受託のみ	作業受託のみ
(計 成 比)	23,478	22,264	1,211	3
(構 成 比)	61.2	58.0	3.2	0.0
法 人 経 営	71	57	14	-
農 事 組 合 法 人	13	12	1	-
会 社	55	43	12	-
株 式 会 社	2	1	1	-
有 限 会 社	50	42	8	-
合 名 ・ 合 資 会 社	3	-	3	-
相 互 会 社	-	-	-	-
各 種 団 体	1	-	1	-
農 協	-	-	-	-
森 林 組 合	1	-	1	-
そ の 他 の 各 種 団 体	-	-	-	-
そ の 他 の 法 人	2	2	-	-
法 人 で な い 経 営	23,405	22,205	1,197	3
個 人 経 営 体	23,380	22,185	1,194	1
地 方 公 共 団 体 ・ 財 産 区	2	2	-	-



2 農業経営体数及び農家数

平成17年2月1日における大分県の農業経営体数は36,294経営体であった。

全国の農業経営体数は1,999,358経営体であった。

また、農家数では、総農家数は52,550戸で、前回（平成12年）に比べ▲5,161戸(▲8.9%)減少している。内訳は、販売農家が35,214戸で▲6,807戸(▲16.2%)減少した一方で、自給的農家は17,336戸で1,646戸(10.5%)増加した。

市町村別にみると、農家数は姫島村以外のすべての市町村で減少しており、宇佐市が▲485戸、大分市▲357戸、臼杵市▲336戸の順で減少している。減少率では、鶴見町が▲40.9%、上浦町▲30.7%、米水津村▲26.4%の順となっている。

全国の農家数は2,837,967戸で、前回に比べ▲282,248戸(▲9.0%)減少している。

農業経営体数・農家数

単位：経営体、戸、%

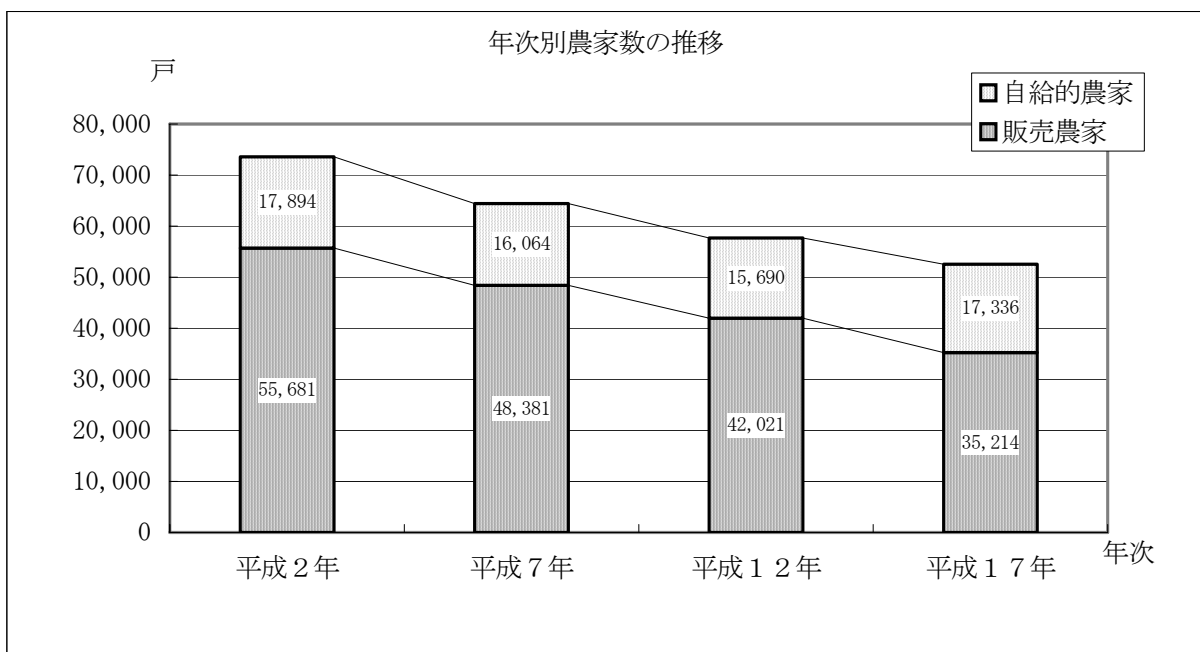
区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減数	増減率	構成比
農業経営体	—	—	—	36,294	—	—	—
販売農家	55,681	48,381	42,021	35,214	▲6,807	▲16.2	67.0
自給的農家	17,894	16,064	15,690	17,336	1,646	10.5	33.0
総農家	73,575	64,445	57,711	52,550	▲5,161	▲8.9	100.0

(注) (総) 農家=自給的農家+販売農家

組織形態別農業経営体数

単位：経営体 %

区分	計	小計	法人化している				地方公共団体・財産区	法人化していない	うち個人経営体
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
平成7年	36,294	455	95	208	128	24	10	35,829	35,631
構成比	100.0	1.3	0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	98.7	98.2



3 経営耕地面積規模別農業経営体数及び農家数

経営耕地の面積規模別農業経営体数では、0.3ha～1.0haの規模の経営体が22,682経営体で全体の62.5%を占めている。

また、農家でも、0.3ha～1.0haの規模の農家が22,656戸で全体の43.1%を占めており、次いで自給的農家17,336戸で同33.0%、1.0ha～3.0haの規模の農家10,177戸で同19.4%となっている。

面積規模別農家数の増減では、5.0ha以上の規模の農家が18.4%、自給的農家が10.5%増加したが、5.0ha未満の規模の販売農家は▲3.7%～▲19.2%減少している。

経営耕地面積規模別農業経営体数・農家数

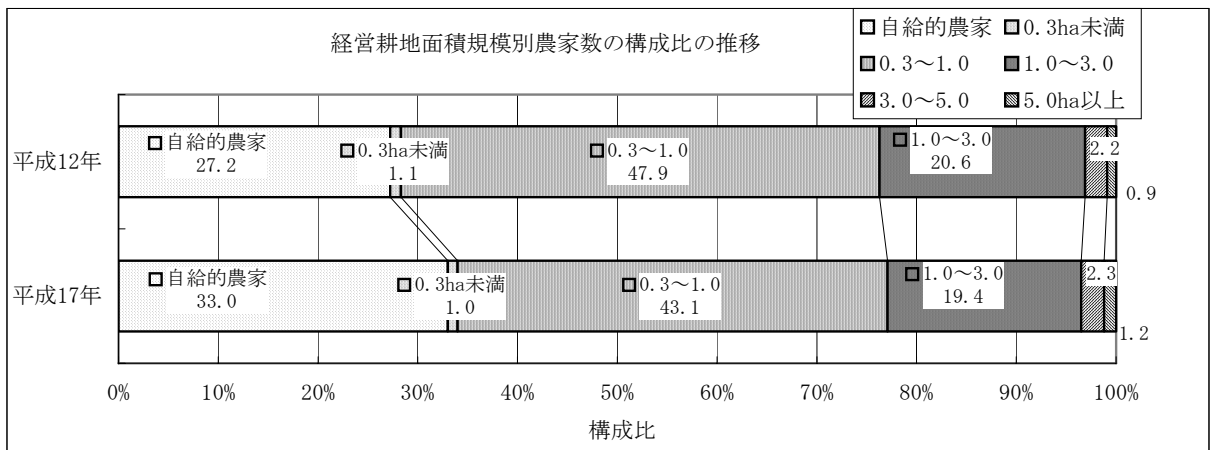
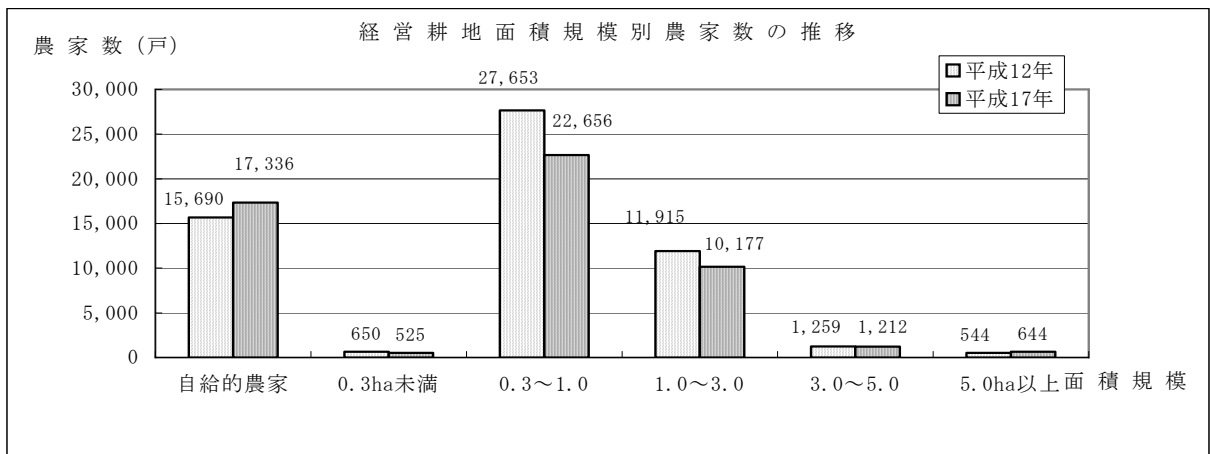
単位：経営体、戸、%

	区分	計	自給的農家	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
農業経営体	平成17年	36,294	—	1,414	22,682	10,218	1,239	741
農家 (販売農家・自給的農家)	平成17年	52,550	17,336	525	22,656	10,177	1,212	644
	平成12年	57,711	15,690	650	27,653	11,915	1,259	544
	増減数	▲5,161	1,646	▲125	▲4,997	▲1,738	▲47	100
	増減率	▲8.9	10.5	▲19.2	▲18.1	▲14.6	▲3.7	18.4

構成比

農業経営体	平成17年	100.0	—	3.9	62.5	28.2	3.4	2.0
農家	平成17年	100.0	33.0	1.0	43.1	19.4	2.3	1.2
	平成12年	100.0	27.2	1.1	47.9	20.6	2.2	0.9

(注) 農家＝自給的農家＋販売農家



4 専兼業別販売農家数

専兼業別農家数では、専業農家が11,049戸で202戸(1.9%)増加し、兼業農家は24,165戸で▲7,009戸(▲22.5%)減少している。

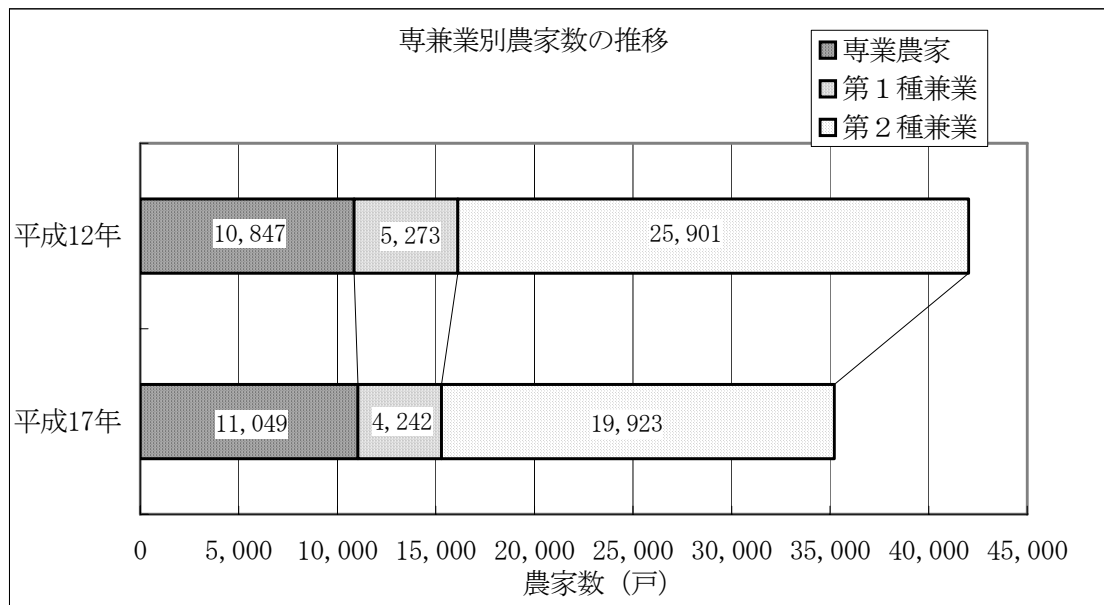
兼業農家の内訳は、第1種兼業農家が4,242戸、第2種兼業農家が19,923戸となっている。

また、専業農家のうち男子生産年齢人口(15歳以上65歳未満)のいる世帯は2,940戸で▲573戸(▲16.3%)減少しており、販売農家の8.3%(専業農家の26.6%)を占めている。

専兼業別販売農家数

単位：戸、%

区 分	計	専業農家	うち男子生産 年齢人口のい る世帯	兼業農家	兼業農家	
					第1種兼業	第2種兼業
平成17年	35,214	11,049	2,940	24,165	4,242	19,923
平成12年	42,021	10,847	3,513	31,174	5,273	25,901
増減数	▲6,807	202	▲573	▲7,009	▲1,031	▲5,978
増減率	▲16.2	1.9	▲16.3	▲22.5	▲19.6	▲23.1
構成比						
平成17年	100.0	31.4	8.3	68.6	12.0	56.6
平成12年	100.0	25.8	8.4	74.2	12.5	61.6



5 農産物販売金額規模別農業経営体数及び販売農家数

農業経営体数を農産物販売金額規模別にみると、販売金額500万円未満の経営体が全体の89.9%を占めている。とくに、50万円未満の経営体が最も多く全体の52.9%を占め19,203経営体であった。

販売農家でも同様の構成になっている。販売農家を増減で見ると、いずれの販売金額区分でも減少している。2000万円以上は▲3.7%と減少率が低かったが、2000万円未満では▲10%を超える減少であった。とくに、50～100万円が▲20.9%で戸数は▲1,589戸、50万円未満が▲16.9%で戸数は▲3,723戸と減少幅が大きくなっている。

農産物販売金額規模別農業経営体数・販売農家

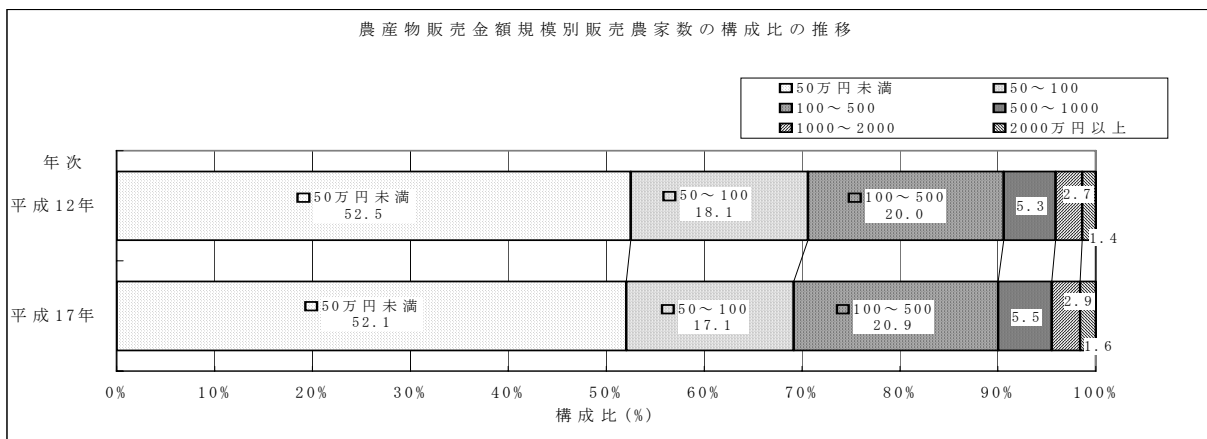
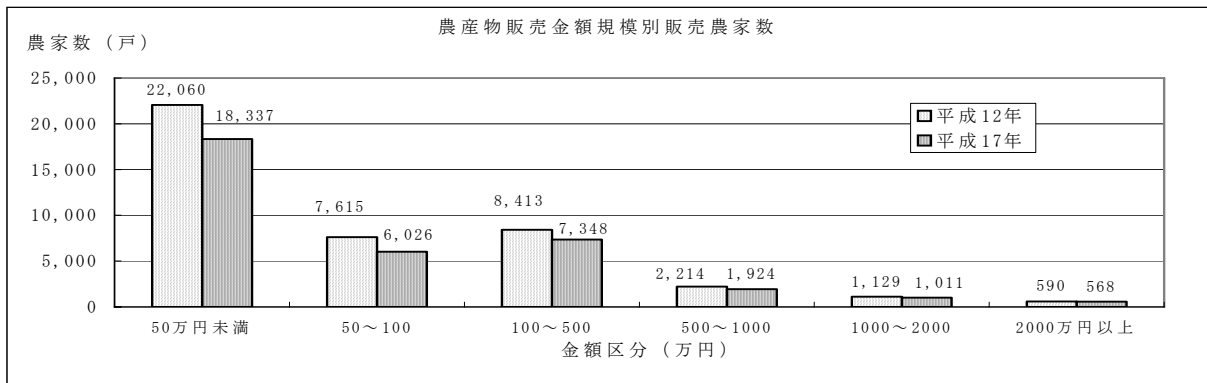
単位：経営体、戸、%

	区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000万円以上
農業経営体	平成17年	36,294	19,203	6,039	7,386	1,947	1,034	685
	平成12年	42,021	22,060	7,615	8,413	2,214	1,129	590
販売農家	平成17年	35,214	18,337	6,026	7,348	1,924	1,011	568
	平成12年	42,021	22,060	7,615	8,413	2,214	1,129	590
	増減数	▲6,807	▲3,723	▲1,589	▲1,065	▲290	▲118	▲22
	増減率	▲16.2	▲16.9	▲20.9	▲12.7	▲13.1	▲10.5	▲3.7

構成比

	区分	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1000	1000～2000	2000万円以上
農業経営体	平成17年	100.0	52.9	16.6	20.4	5.4	2.8	1.9
販売農家	平成17年	100.0	52.1	17.1	20.9	5.5	2.9	1.6
	平成12年	100.0	52.5	18.1	20.0	5.3	2.7	1.4

(注) 「50万円未満」は販売なしを含む



6 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数及び販売農家数

農産物販売金額が1位の作物部門別農業経営体数では、「稲作」が19,492経営体で全体の63.3%を占め、次いで「果樹」2,838経営体で同9.2%、「露地野菜」1,733経営体で同5.6%、「施設野菜」1,715経営体で同5.6%の順となっている。販売農家も同様の構成となっている。

また、販売農家の増減では、「麦類」が15.1%増加したが、その他の部門はいずれも減少しており、「養蚕」は▲100%減少して0戸となり、ついで「養豚」▲36.5%、「果樹」▲27.2%、「稲作」▲24.1%、「工芸農作物」▲23.6%などが▲20%以上の減少となった。

農産物販売金額1位の部門別農業経営体数・販売農家 単位：経営体、戸、%

	区分	計	稲作	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	施設野菜	露地野菜	果樹
農業経営体	平成17年	30,811	19,492	379	253	699	1,715	1,733	2,838
販売農家	平成17年	30,231	19,450	373	247	689	1,675	1,703	2,511
	平成12年	38,652	25,642	324	282	902	2,050	1,785	3,451
	増減数	▲8,421	▲6,192	49	▲35	▲213	▲375	▲82	▲940
	増減率	▲21.8	▲24.1	15.1	▲12.4	▲23.6	▲18.3	▲4.6	▲27.2

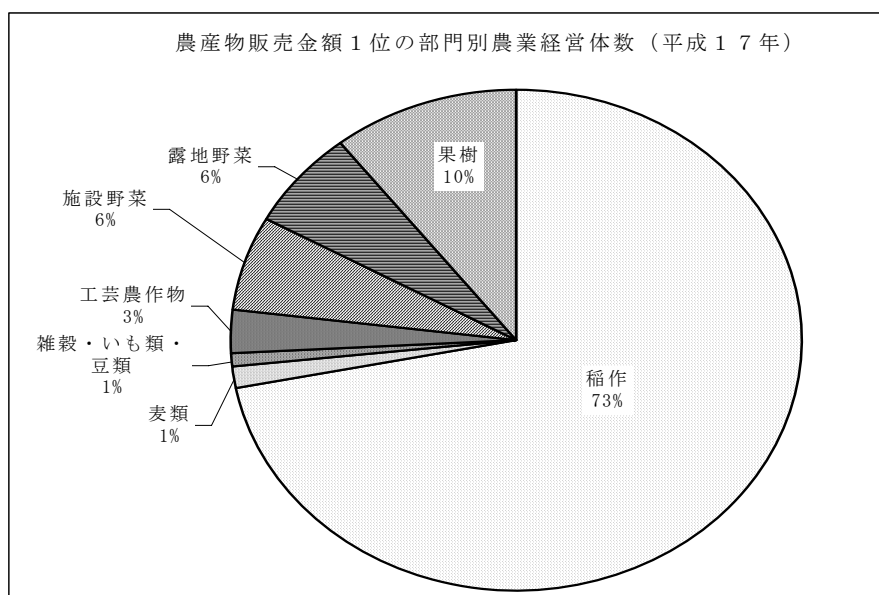
構成比

農業経営体	平成17年	100.0	63.3	1.2	0.8	2.3	5.6	5.6	9.2
販売農家	平成17年	100.0	64.3	1.2	0.8	2.3	5.5	5.6	8.3
	平成12年	100.0	66.3	0.8	0.7	2.3	5.3	4.6	8.9

	区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
農業経営体	平成17年	623	1,082	270	1,514	72	128	0	13
販売農家	平成17年	606	1,051	252	1,497	54	110	0	13
	平成12年	703	1,219	329	1,734	85	125	7	14
	増減数	▲97	▲168	▲77	▲237	▲31	▲15	▲7	▲1
	増減率	▲13.8	▲13.8	▲23.4	▲13.7	▲36.5	▲12.0	▲100.0	▲7.1

構成比

農業経営体	平成17年	2.0	3.5	0.9	4.9	0.2	0.4	0.0	0.0
販売農家	平成17年	2.0	3.5	0.8	5.0	0.2	0.4	0.0	0.0
	平成12年	1.8	3.2	0.9	4.5	0.2	0.3	0.0	0.0



7 農家人口（販売農家の世帯員数）

平成17年2月1日現在の販売農家の世帯員数は、128,485人で前回に比べ▲34,819人(▲21.3%)減少しており、同日における大分県人口1,216,432人（毎月流動人口調査）に占める割合は10.6%となっている。

年齢階層別では、70歳以上の階層が36,051人で最も多く全体の28.1%を占め、次いで60～69歳の階層が21,311人で16.6% 50～59歳の階層が20,313人で15.8%を占めており、50歳以上が今回の調査で全体の6割を超えた。

増減率では、70歳以上以外の階層で減少しており、とくに、14歳以下、40～49歳、30～39歳、及び15～19歳の階層では3割以上の減少となった。

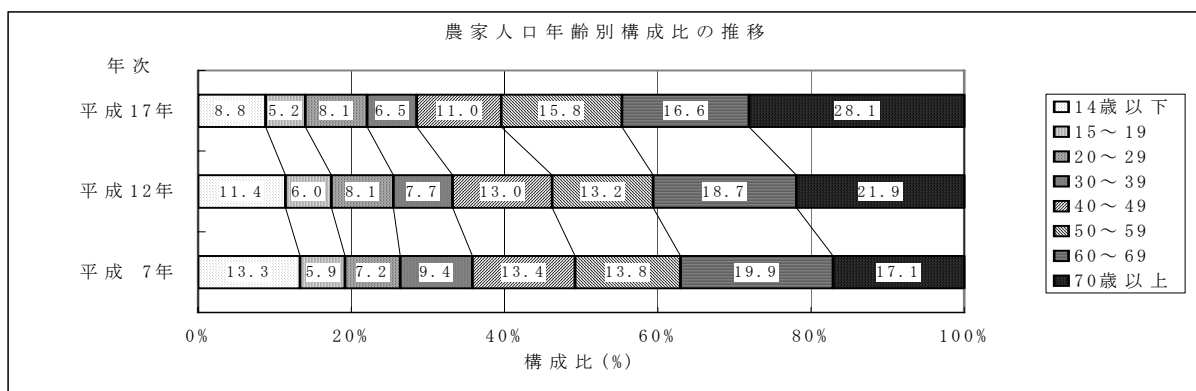
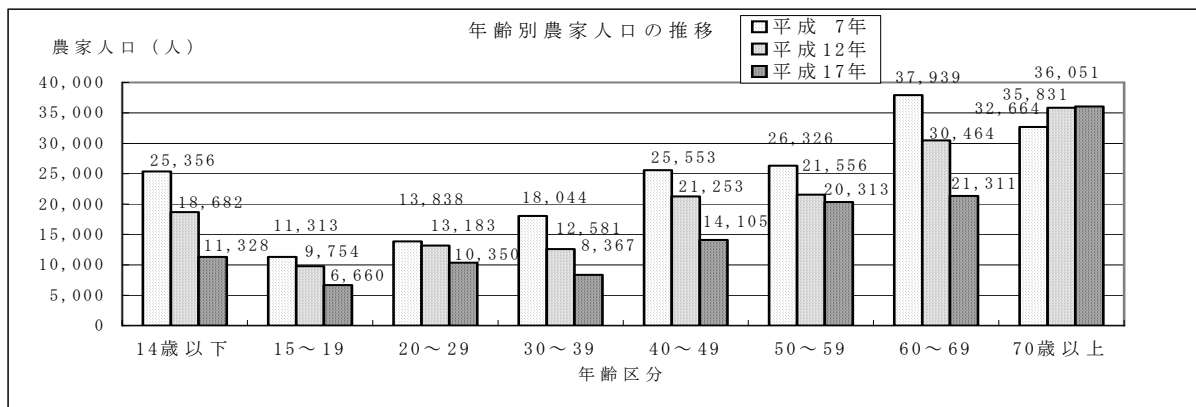
農家人口（販売農家の世帯員数）

単位: 人、%

区分	計	14歳以下	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
平成7年	191,033	25,356	11,313	13,838	18,044	25,553	26,326	37,939	32,664
平成12年	163,304	18,682	9,754	13,183	12,581	21,253	21,556	30,464	35,831
平成17年	128,485	11,328	6,660	10,350	8,367	14,105	20,313	21,311	36,051
増減数	▲34,819	▲7,354	▲3,094	▲2,833	▲4,214	▲7,148	▲1,243	▲9,153	220
増減率	▲21.3	▲39.4	▲31.7	▲21.5	▲33.5	▲33.6	▲5.8	▲30.0	0.6

構成比

平成7年	100.0	13.3	5.9	7.2	9.4	13.4	13.8	19.9	17.1
平成12年	100.0	11.4	6.0	8.1	7.7	13.0	13.2	18.7	21.9
平成17年	100.0	8.8	5.2	8.1	6.5	11.0	15.8	16.6	28.1



8 農家世帯員の就業状況

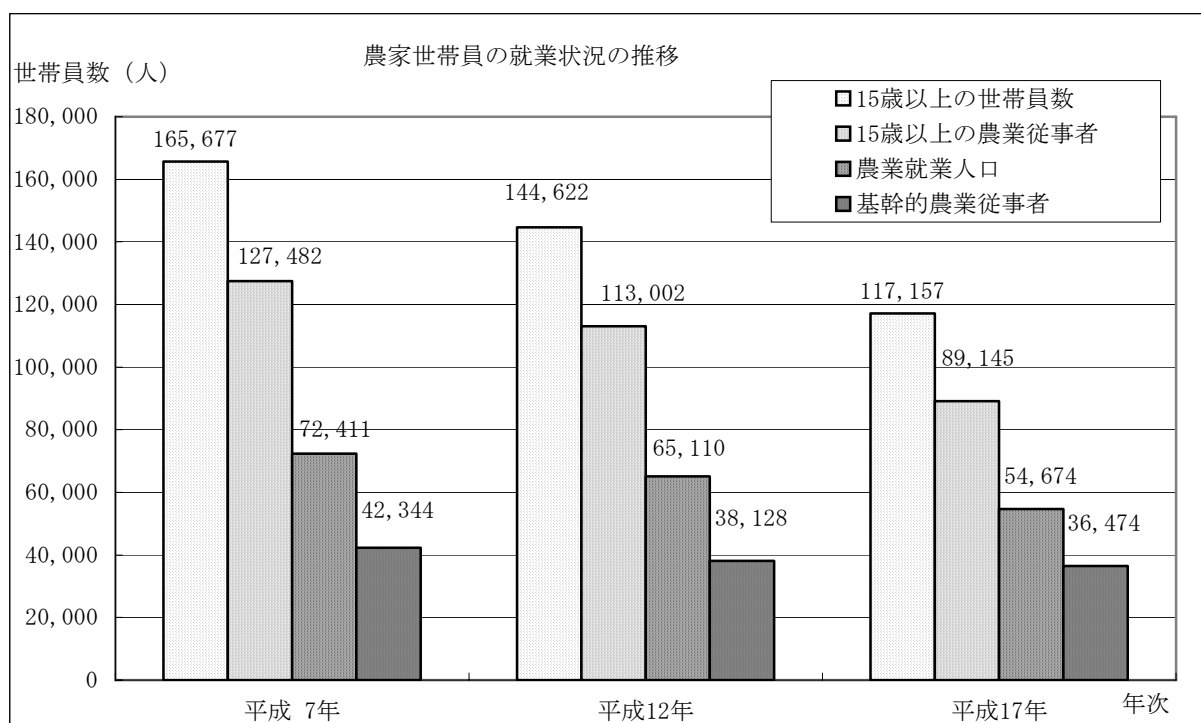
(販売農家の農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数)

販売農家世帯員のうち、15歳以上世帯員のうち過去1年間に自営農業に従事した「農業従事者数」は89,145人で前回に比べ▲23,857人(▲21.1%)減少し、15歳以上の世帯員の76.1%となっている。

このうち農業のみに従事した者及び兼業のうち農業従事日数の方が多い「農業就業人口」は54,674人で▲10,436人(▲16.0%)減少した。

また、農業就業人口のうち普段の状況が主に仕事に従事していた「基幹的農業従事者数」は36,474人で▲1,654人(▲4.3%)の減少となっている。

区 分	15歳以上の農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成 7年	127,482	72,411	42,344
平成12年	113,002	65,110	38,128
平成17年	89,145	54,674	36,474
増減数	▲ 23,857	▲ 10,436	▲ 1,654
増減率	▲ 21.1	▲ 16.0	▲ 4.3



9 経営耕地の状況（農業経営体、販売農家）

農業経営体の経営耕地面積は40,635haで、うち田の面積は29,221haで全体の71.9%、ついで畑の面積が8,222haで全体の20.2%、樹園地の面積が3,192haで全体の7.9%を占めている。

また、販売農家の経営耕地面積は38,411haで前回より▲4,607ha(▲10.7%)減少し、うち田は▲8.5%、畑は▲12.9%、樹園地は▲23.8%減少した。

作付状況では、田では、「稲作」は▲8.4%減少し、「稲以外の作物」が7.3%増加している。

畑では、「普通畑」及び「牧草専用地」のいずれも減少している。

経営耕地の状況 単位：a、%

	区分	経営耕地面積	田		稲作以外の作物	作付けなし	
			稲作	うち二毛作			
農業経営体	平成17年	4,063,458	2,922,093	2,158,062	245,719	541,707	222,324
販売農家	平成17年	3,841,073	2,859,378	2,126,992	231,325	512,408	219,978
	平成12年	4,301,745	3,124,486	2,323,252	245,868	477,559	323,675
	増減数	▲ 460,672	▲ 265,108	▲ 196,260	▲ 14,543	34,849	▲ 103,697
	増減率	▲ 10.7	▲ 8.5	▲ 8.4	▲ 5.9	7.3	▲ 32.0

構成比

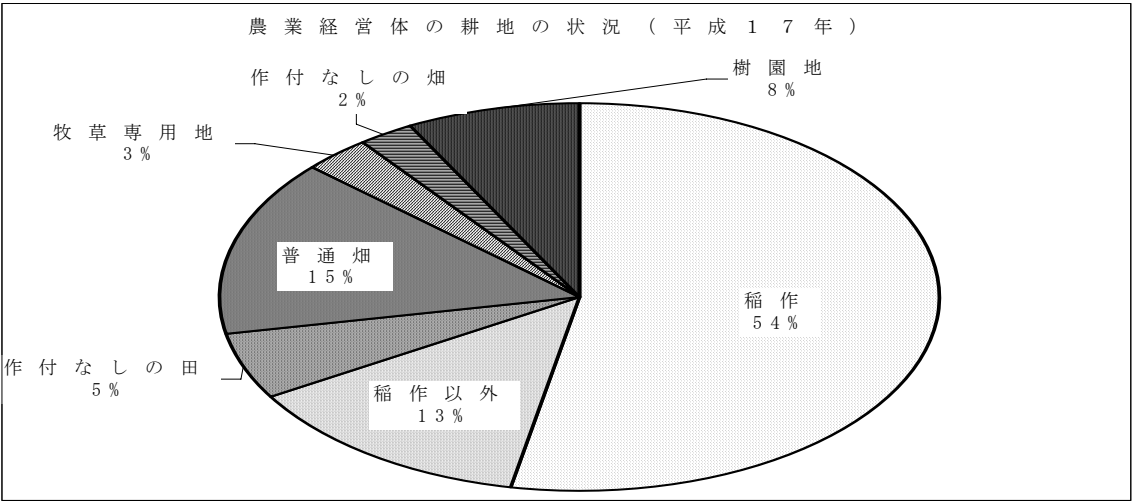
農業経営体	平成17年	100.0	71.9	53.1	6.0	13.3	5.5
販売農家	平成17年	100.0	74.4	55.4	6.0	13.3	5.7
	平成12年	100.0	72.6	54.0	5.7	11.1	7.5

	区分	畑			樹園地	
		普通畑	牧草専用地	作付けなし		
農業経営体	平成17年	822,194	595,087	131,672	95,435	319,171
販売農家	平成17年	679,660	552,443	42,723	84,494	302,035
	平成12年	780,719	645,599	44,477	90,643	396,540
	増減数	▲ 101,059	▲ 93,156	▲ 1,754	▲ 6,149	▲ 94,505
	増減率	▲ 12.9	▲ 14.4	▲ 3.9	▲ 6.8	▲ 23.8

※1ha=100a

構成比

農業経営体	平成17年	20.2	14.6	3.2	2.3	7.9
販売農家	平成17年	17.7	14.4	1.1	2.2	7.9
	平成12年	18.1	15.0	1.0	2.1	9.2



10 農作物の作付面積（農業経営体、販売農家）

農業経営体が販売を目的として作付けをした面積は30,783haで、このうち「稲」が全体の62.9%を占め、次いで「麦」12.1%、「野菜類」9.9%、「豆類」5.3%がつづいている。

販売農家の作付面積は28,904haで、部門構成は農業経営体の場合とほぼ同様である。部門別の増減では、「花き・花木」が53.2%、「豆類」37.7%、「雑穀」24.0%、「麦」14.6%、「野菜類」が6.8%増加したが、他方、「種苗・苗木」が▲58.1%、「いも類」▲50.3%、「工芸農作物」▲17.6%、「稲」が▲8.6%減少した。この結果、販売農家の作付面積は全体で▲3.4%(▲1,005ha)減少した。

農作物の作付面積（農業経営体、販売農家） 単位：a、%

	区分	計	稲	麦	雑穀	いも類	豆類
農業経営体	平成17年	3,078,312	1,936,388	371,389	12,696	17,164	164,457
販売農家	平成17年	2,890,446	1,906,513	341,391	12,046	15,603	144,928
	平成12年	2,990,974	2,085,214	298,007	9,711	31,401	105,268
	増減数	▲ 100,528	▲ 178,701	43,384	2,335	▲ 15,798	39,660
	増減率	▲ 3.4	▲ 8.6	14.6	24.0	▲ 50.3	37.7

構成比

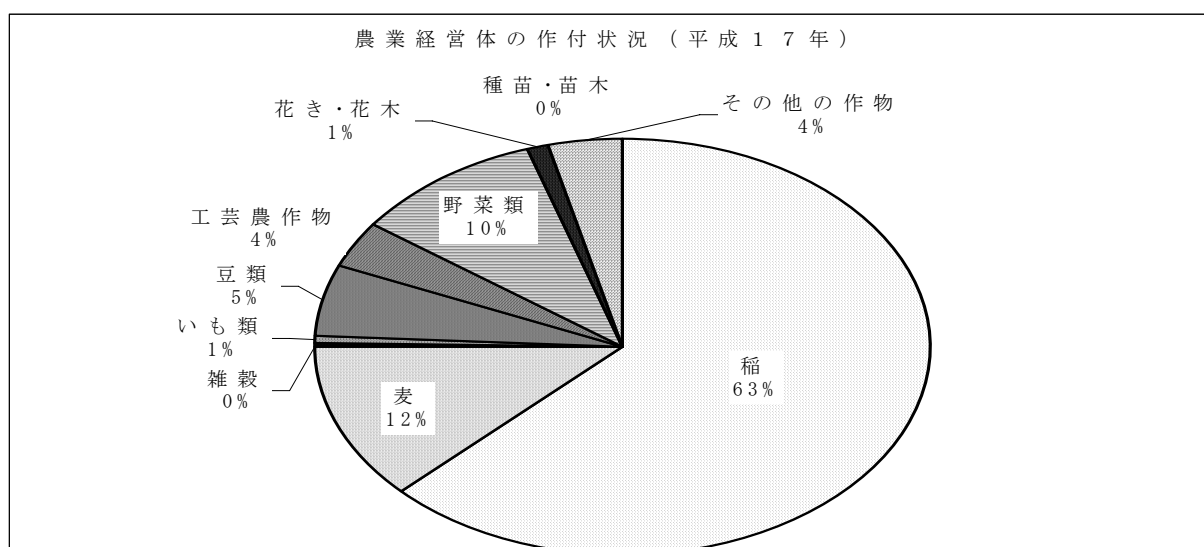
	区分	計	稲	麦	雑穀	いも類	豆類
農業経営体	平成17年	100.0	62.9	12.1	0.4	0.6	5.3
販売農家	平成17年	100.0	66.0	11.8	0.4	0.5	5.0
	平成12年	100.0	69.7	10.0	0.3	1.0	3.5

	区分	工芸農作物	野菜類	花き・花木	種苗・苗木	その他の作物
農業経営体	平成17年	115,883	304,654	32,281	7,856	115,544
販売農家	平成17年	110,140	292,470	30,123	4,611	32,620
	平成12年	133,645	273,974	19,663	11,012	23,079
	増減数	▲ 23,505	18,496	10,460	▲ 6,401	9,541
	増減率	▲ 17.6	6.8	53.2	▲ 58.1	41.3

※1ha=100a

構成比

	区分	工芸農作物	野菜類	花き・花木	種苗・苗木	その他の作物
農業経営体	平成17年	3.8	9.9	1.0	0.3	3.8
販売農家	平成17年	3.8	10.1	1.0	0.2	1.1
	平成12年	4.5	9.2	0.7	0.4	0.8



1.1 家畜（農業経営体、販売農家）

販売目的で家畜（乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー）を飼養した農業経営体数は3,085経営体であった。また、販売農家数は2,988戸であり、農業経営体の約97%を占めている。

畜種別の増減を販売農家でみると、「乳用牛」、「肉用牛」及び「豚」では飼養農家数と飼養数量がともに減少している（豚の減少率がやや大きい）。一方、「採卵鶏」では飼養農家数は増加したが飼養羽数は減少し、「ブロイラー」では逆に飼養農家数は減少したが飼養羽数は増加している。

家畜（農業経営体、販売農家） 単位：経営体、戸、頭、千羽、%

	区 分	乳用牛		肉用牛		豚	
		飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数
農業経営体	平成17年	337	19,333	2,422	50,393	77	115,919
販売農家	平成17年	318	14,246	2,385	43,326	57	42,151
	平成12年	391	15,180	3,320	44,825	91	52,319
	増減数	▲ 73	▲ 934	▲ 935	▲ 1,499	▲ 34	▲ 10,168
	増減率	▲ 18.7	▲ 6.2	▲ 28.2	▲ 3.3	▲ 37.4	▲ 19.4

	区 分	採卵鶏		ブロイラー	
		飼養農家数	飼養羽数	飼養農家数	飼養羽数
農業経営体	平成17年	187	1,748	62	6,700
販売農家	平成17年	170	824	58	5,870
	平成12年	73	1,022	65	5,671
	増減数	97	▲ 198	▲ 7	199
	増減率	132.9	▲ 19.4	▲ 10.8	3.5

1.2 農業用機械（農業経営体、販売農家）

農業経営体が所有する農業用機械（農業用トラクター、動力防除機、乗用型スピードスプレイヤー、動力田植機、自脱型・普通型コンバイン）は合計98,754台であった。このうち販売農家が所有するのは98.6%にあたる97,339台となっている。

前回調査との増減を販売農家でみると、全体で▲21.1%減少している。機械種類別では、「30馬力以上の農業用トラクター」は4.1%増加したが、他の種類の農業用機械はいずれも減少している。

農業用機械所有台数（農業経営体、販売農家） 単位：台、%

	区 分	計	農業用トラクター			動力防除機	乗用型スピードスプレイヤー	動力田植機	自脱型コンバイン	普通型コンバイン
			15馬力未満	15～30	30馬力以上					
農業経営体	平成17年	98,754	7,759	23,747	3,196	19,335	756	23,651	18,222	2,088
販売農家	平成17年	97,339	7,701	23,556	2,976	18,795	734	23,488	18,049	2,040
	平成12年	123,422	9,395	24,764	2,858	21,872	-	27,073	21,430	16,030
	増減数	▲ 26,083	▲ 1,694	▲ 1,208	118	▲ 3,077	-	▲ 3,585	▲ 3,381	▲ 13,990
	増減率	▲ 21.1	▲ 18.0	▲ 4.9	4.1	▲ 14.1	-	▲ 13.2	▲ 15.8	▲ 87.3

1 3 林業経営体数

平成17年2月1日現在の林業経営体数は6,510経営体であった。

このうち、会社や森林組合等の各種団体など「法人化している」のは184経営体で全体の2.8%となっており、「法人化していない」ものは6,285経営体で同96.5%となっている。また、「地方公共団体・財産区」は41経営体で同0.6%であった。

林業経営体数（組織形態別）

単位：経営体、%

区分	計	小計	法人化している				地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない
			農事組合 法人	会 社	各種団体	その他の 法人		
平成17年	6,510	184	8	65	82	29	41	6,285
構成比	100.0	2.8	0.1	1.0	1.3	0.4	0.6	96.5

1 4 保有山林面積規模別林業経営体数と保有面積

林業経営体6,510経営体が保有する山林面積は107,320haであった。

経営体数を保有山林面積規模別にみると、3～5haが最も多く全体の36.1%を占め、つづいて5～10haが同27.1%、10～20haが同17.6%を占めている。

以上から、3ha未満を含めて、5ha未満が経営体数の37.9%面積で7.7%、10ha未満では経営体数の65.0%面積で18.0%、20ha未満で経営体数の82.6%面積で31.5%を占めている。

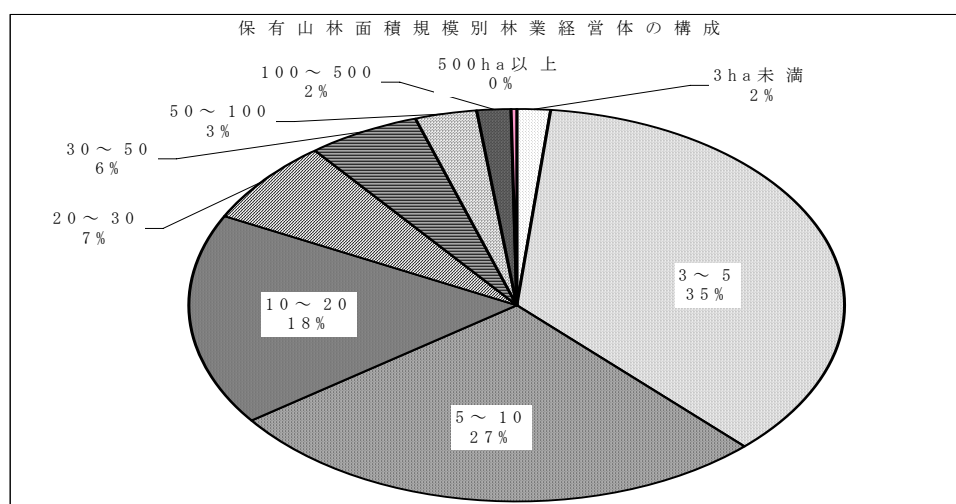
保有山林面積規模別林業経営体数・保有面積

単位：経営体、ha、%

区分	計		3ha未満		3～5		5～10		10～20	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	6,510	107,320	114	98	2,350	8,126	1,763	11,073	1,143	14,524
構成比	100.0	100.0	1.8	0.1	36.1	7.6	27.1	10.3	17.6	13.5

区分	20～30		30～50		50～100		100～500		500ha以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	447	9,952	366	12,996	204	12,870	113	20,994	10	16,686
構成比	6.9	9.3	5.6	12.1	3.1	12.0	1.7	19.6	0.2	15.5

(注) 「3ha未満」は保有山林なし(36経営体)を含む



1 5 林産物販売林業経営体数

林産物を販売した林業経営体数は990経営体で全体の15.2%であった。

このうち、「素材で」販売したものが663経営体、つづいて「ほだ木用原木」を販売したのが230経営体、「立木で」販売が143経営体となっている。また、薪、炭のほか山林から採取したたけのこ、山菜などの「特用林産物」は54経営体であった。

林産物販売林業経営体数

単位：経営体、%

区分	計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木用原木	特用林産物
				立木で	素材で		
平成17年	6,510	5,520	990	143	663	230	54
構成比	100.0	84.8	15.2				

1 6 林業作業

保有山林のある林業経営体6,460経営体のうち、過去1年間に保有山林の林業作業を行った経営体数は5,421経営体で全体の83.9%であった。作業のうち多いのは、「下刈りなど」が全体の64.3%、「間伐」が同50.1%であった。

また、作業面積では、全保有林面積107,320haのうち、「下刈りなど」で8.5%、「間伐」では7.9%の面積で作業が行われた。なお、「主伐」は全保有林面積のうち1.4%で行われ、「植林」が同1.0%で実施された。

過去1年間に保有山林の林業作業を行った経営体数と作業面積（平成17年）

区分	保有山林のある林業経営体	作業の種類				林業作業を行った実経営体
		植林	下刈りなど	間伐	主伐	
経営体数	6,460	1,048	4,152	3,236	386	5,421
比率	100.0	16.2	64.3	50.1	6.0	83.9
面積	107,320	1,100	9,173	8,437	1,472	-
比率	100.0	1.0	8.5	7.9	1.4	-

単位：経営体, ha, %

